

VOC排出抑制に係る自主行動計画の概要(平成21年度実績)について

平成23年3月23日
経 済 産 業 省

1. 参加団体等について

これまでに、以下の43団体から40件の自主行動計画の提出があった。自主的取組に参加している企業数は9,980社であった。

【VOC自主的取組参加団体】

日本ガス協会(9)	日本化学工業協会(68)
日本染色協会(44)	ドラム缶工業会(11)
日本製紙連合会(24)	軽金属製品協会(4)
日本鉄鋼連盟(88)	日本プラスチック工業連盟(48)
電機・電子4団体(155)	日本オフィス家具協会(23)
電子情報技術産業協会	日本表面処理機材工業会(31)
情報通信ネットワーク産業協会	日本自動車車体工業会(167)
ビジネス機械・情報システム産業協会	日本接着剤工業会(85)
日本電機工業会	日本繊維染色連合会(1)
日本塗料工業会(76)	プレハブ建築協会(11)
日本自動車部品工業会(119)	印刷インキ工業連合会(34)
日本自動車工業会(14)	日本工業塗装協同組合連合会(104)
線材製品協会(17)	日本ゴム工業会(36)
日本伸銅協会(6)	日本自動車車体整備協同組合連合会(1,442)
全国鍍金工業組合連合会(207)	日本粘着テープ工業会(17)
日本電線工業会(123)	全国楽器協会(4)
日本溶融亜鉛鍍金協会(83)	日本釣用品工業会(19)
日本アルミニウム協会(13)	<u>日本金属ハウスウェア工業組合(51)</u>
日本建材・住宅設備産業協会(41)	<u>日本金属洋食器工業組合(8)</u>
天然ガス鉱業会(7)	<u>BSサミット事業協同組合(92)</u>
石油連盟(22)	<u>日本ガス石油機器工業会(91)</u>
日本印刷産業連合会(6,558)	

【VOC自主的取組支援団体】

社団法人産業環境管理協会(27)、日本産業洗浄協議会

注1)()内は、自主的取組参加企業数

注2)下線部は平成21年度から新たに参加した業界団体

2. VOC排出量について

【自主行動計画における全国のVOC排出量】

平成21年度の実績報告を集計した結果、自主行動計画における全国のVOC排出量は以下のとおりとなった。

表1 自主行動計画における全国のVOC排出量

	平成12年度 (基準)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
年間 排出量	52.1 万トン	38.3 万トン	36.0 万トン	33.9 万トン
削減量	—	13.8 万トン	16.1 万トン	18.2 万トン
削減率	—	27%	31%	35%

	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (目標)
年間 排出量	28.4 万トン	25.4 万トン	31.1 万トン
削減量	23.7 万トン	26.7 万トン	21.1 万トン
削減率	46%	51%	40%

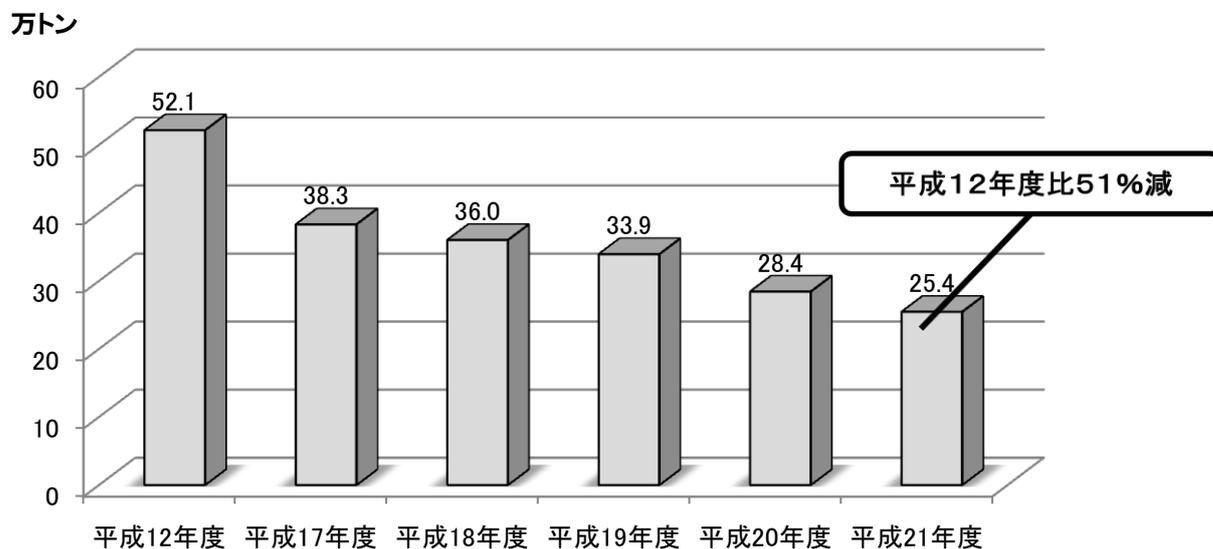


図1 自主行動計画における全国のVOC排出量

(参考:地域別のVOC排出量)

地域別の排出量について記載があった実績報告を集計した結果、以下のとおりとなった。

表2 地域別のVOC排出量

	平成12年度 (基準)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
関東	6.4万トン	4.2万トン (35%)	4.2万トン (35%)	3.9万トン (39%)	3.2万トン (50%)	2.9万トン (55%)
関西	1.9万トン	1.4万トン (28%)	1.3万トン (34%)	1.1万トン (41%)	0.9万トン (51%)	0.8万トン (58%)
中部	3.6万トン	3.1万トン (15%)	2.8万トン (24%)	2.6万トン (30%)	2.1万トン (43%)	1.8万トン (51%)
合計	12.0万トン	8.7万トン (28%)	8.2万トン (32%)	7.6万トン (37%)	6.2万トン (48%)	5.5万トン (54%)

注) %表示は、平成12年度排出量からの削減率

注) 地域別のVOC排出量について記載があった実績報告から集計したもの

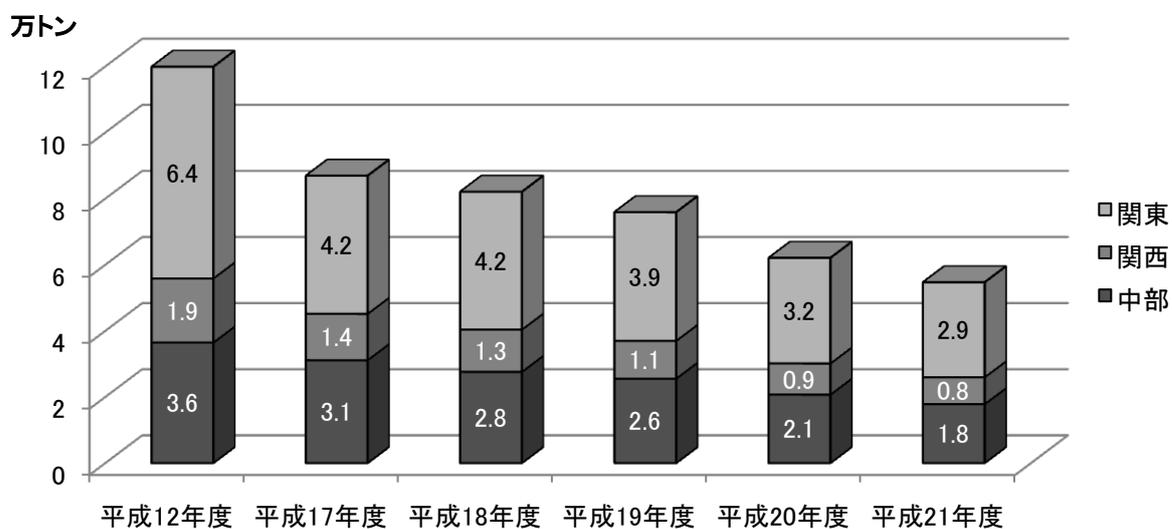


図2 地域別のVOC排出量の推移

(参考:物質別のVOC排出量)

物質別の排出量について記載があった実績報告を集計した結果、以下のとおりとなった。

表3 物質別のVOC排出量

	平成12年度 (基準)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
炭化水素類	7.4万トン	6.6万トン (11%)	6.6万トン (10%)	6.4万トン (14%)	5.9万トン (21%)	5.6万トン (25%)
トルエン	9.2万トン	5.7万トン (37%)	5.0万トン (45%)	4.4万トン (52%)	3.7万トン (60%)	3.2万トン (65%)
酢酸エチル	3.5万トン	3.4万トン (3%)	2.7万トン (24%)	2.4万トン (31%)	2.1万トン (41%)	2.2万トン (38%)
メチルエチル ケトン	2.8万トン	2.0万トン (28%)	2.0万トン (30%)	1.7万トン (39%)	1.4万トン (50%)	1.3万トン (54%)
キシレン	2.3万トン	1.4万トン (40%)	1.2万トン (47%)	1.1万トン (50%)	0.9万トン (58%)	0.8万トン (66%)
イソプロピル アルコール	2.1万トン	1.7万トン (18%)	1.6万トン (24%)	1.4万トン (34%)	1.0万トン (51%)	1.0万トン (54%)
メタノール	1.3万トン	0.8万トン (36%)	0.8万トン (39%)	0.7万トン (47%)	0.7万トン (50%)	0.5万トン (59%)
ジクロロ メタン	1.3万トン	0.7万トン (46%)	0.6万トン (57%)	0.5万トン (63%)	0.4万トン (72%)	0.3万トン (80%)
アセトン	0.9万トン	0.5万トン (36%)	0.5万トン (39%)	0.5万トン (40%)	0.4万トン (54%)	0.4万トン (55%)
ノルマルー ヘキサン	0.8万トン	0.7万トン (16%)	0.8万トン (9%)	0.9万トン (▲0.3%)	0.7万トン (16%)	0.6万トン (29%)
合計	31.6万トン	23.7万トン (25%)	21.8万トン (31%)	20.0万トン (37%)	17.1万トン (46%)	15.8万トン (50%)

注1) 物質別のVOC排出量について記載があった実績報告から集計したもの

注2) 平成12年度に排出量の多かった上位10物質を掲載

注3) %表示は、平成12年度排出量からの削減率

3. 自主行動計画のポイント

【VOC排出量の削減率について】

自主行動計画におけるVOC排出量の削減率は、平成12年度比で平成20年度の約46%から、平成21年度は約51%となった。これは、各種の排出抑制対策が進んだこと等が要因と考えられる。

【参加団体数、参加企業数について】

平成21年度の参加団体数、参加企業数は以下のとおりとなった。新たに日本金属ハウスウェア工業組合、日本金属洋食器工業組合、BSサミット事業協同組合、日本ガス石油機器工業会の4団体が参加したため、参加企業数は増加した。

表4 参加団体及び企業数

	参加団体数	参加企業数
平成17年度	30 団体	9,341 社
平成18年度	36 団体	10,217 社
平成19年度	37 団体	9,900 社
平成20年度	39 団体	9,792 社
平成21年度	43 団体	9,980 社

【環境省インベントリ調査との比較】

環境省インベントリ調査における全国のVOC総排出量と、自主行動計画における排出量を比較した結果、以下のとおりとなった。

表5 環境省インベントリ調査との比較

		環境省 インベントリ調査 (①)	自主行動計画 (②)	自主行動計画の 占める割合(捕捉率) (②/①)
平成12年度	排出量	141.1 万トン	52.1 万トン	37%
平成17年度	排出量	109.8 万トン	38.3 万トン	35%
平成18年度	排出量	106.8 万トン	36.0 万トン	34%
平成19年度	排出量	100.8 万トン	33.9 万トン	34%
平成20年度	排出量	91.2 万トン	28.4 万トン	31%
	削減量 (削減率 35%)	50.0 万トン (削減率 35%)	23.7 万トン (削減率 46%)	47%

出典)環境省「揮発性有機化合物(VOC)排出インベントリについて」(平成22年3月)